

「コモロ連合月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものです。記事中の客観事実は、日本政府やコモロ政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

コモロ連合月報(2016年10月)

主な出来事

【内政】

- 連合議会通常会期後期開幕（10日）
- アンジュワン島でシーア派教徒連行（13日）

【外政】

- アザリ大統領がオランダ仏大統領と会談（5日）
- マイヨット島での空港税問題（31日）

【経済・経済協力】

- 水・電気供給局の職員20名が中国で研修（11日）
- 通信大臣付閣外大臣、海底ケーブル建設のためアラブ首長国連邦訪問（17日）
- 電力発電所建設契約を解約（24日）

【内政】

● イスラム教新年

3日、首都モロニのモスクにて、ジャファール経済担当副大統領、イキリル元大統領出席の下、イスラム教新年が祝された。（4日付 Al-Watwan）

● リオ三条約目標達成のための取組

1日、市内ホテルにて、リオ三条約（生物多様性条約、気候変動枠組条約、砂漠化対処条約）で掲げられた目標を達成するための取り組みとして、農業省主導で、「コモロ連合におけるリオ条約目標達成のための環境管理・調整に向けた複数部門に関する、地方分権型能力の強化」文書案について討議が行われた。（5日付 Al-Watwan）

● 連合議会通常会期後期開幕

7日、連合議会通常会期後期が開幕した。議員及び各国代表団の出席の下、アブドゥ議長は国の経済及び社会的発展を促進するような予算法を成立させるため、たゆまず努力することを呼びかけた。（10日付 Al-Watwan）

● 報道の自由

ファミ司法大臣は、主要メディアとの記者懇談会において、検察に対し、他人を中傷する表現を用いたことを理由としジャーナリストを訴追しないよう伝えた、としてジャーナリストに対し譲歩する姿勢を見せた。（10日付 Al-Watwan）

「コモロ連合月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものです。記事中の客観事実は、日本政府やコモロ政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

●コモロ民主連合内の権力争い

コモロ民主連合（RDC）では、党内のリーダーシップを巡って二つの派閥の間で権力争いが繰り返されており、ジャエ元議員はソワリヒ・グランドコモロ島元知事や同派閥のウムリ議員等を司法闘争に持ち込むべく訴追した。（10日付 Al-Watwan）

●アンジュワン島でシーア派教徒連行

11日、アンジュワン島ムツァムズの本モスクにおいて、同島でシーア派を布教するマフムド・アブダッラー・イブラヒム他シーア派教徒数名が治安部隊に連行され、一日間拘留された。同日、モハメド内務大臣は、コモロ連合国内におけるイスラム教実践規制法に基づき、スンニ派シャーフィイーハ法学以外の宗教・宗派の宗教的行為は、公前・私生活両方に於いて禁止されていると説明した。（13日付 Al-Watwan）

●世界食糧・農業デー開催

20日、世界食糧機関（FAO）の後援により、「気候変動に伴い食糧・農業も変化する」をテーマに掲げ世界食糧・農業デーが開催された。ムスタドロイン農業担当副大統領は、スピーチの中で、コモロの農業は気候変動による被害を受けている、と述べた。（21日付 Al-Watwan）

●TELMA コモロ社が第二世代以降の携帯電話を販売開始

TELMA コモロ社の発表によると、12月14日までに、コモロ3島で同時に、第二世代、第三世代、第四世代の携帯電話の商業販売が開始される予定との由。（21日付 Al-Watwan）

●政府がパリ条約、水俣条約批准のための法案を議会に提出

コモロ政府は、COP21で採択されたパリ条約及び水俣に関する水俣条約を批准するための関連法案を連合議会に提出した。これらの法案は、19日の連合議会の関係各委員会の委員長を集めた横断的会議において詳細に検討された。（24日付 Al-Watwan）

●国立投資促進局に新局長が就任

2008年に設立された国立投資促進局の新局長にアブドゥ・カティブ氏が任命され、26日に就任式が行われた。（27日付 Al-Watwan）

●JUWA 党がグランドコモロ党支部代表を決定

27日、グランドコモロ島のシンガニにて、JUWA（太陽党、サンビ元大統領派）の地域集会が開かれ、島内の党員約200名が参加した。党内賢人会を含む重鎮の協議の末、モハメド・ナフィウン・アブドゥルハリムがグランドコモロ島支部代表に選出された。（28日付 Al-Watwan）

「コモロ連合月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものです。記事中の客観事実は、日本政府やコモロ政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

【外政】

●アザリ大統領がオランダ仏大統領と会談

4日、仏訪問中のアザリ大統領は、エリゼ宮でオランダ仏大統領を会談した。オランダ仏大統領は、大統領当選及びコモロ連合の平和裡の政権交代に祝意を述べた。また、保健衛生、水へのアクセス、教育、環境保全、再生可能エネルギー発電の各分野におけるフランス及びEUの協力を強化したいと述べた。(5日付 Al-Watwan)

●アラブ連合第20回閣僚級会合に出席

アブダラ通信担当副大統領は、9月27日—29日にアラブ首長国連邦でITをテーマとして開催されたアラブ連合第20回閣僚級会合に出席した。(7日付 Al-Watwan)

●第19回 COMESA 首脳会議が開幕

18日、マダガスカルの首都アンタナナリボにて第19回 COMESA 首脳会議が開幕した。コモロからはジャファール経済担当副大統領をトップとする代表団が参加した。(19日付 Al-Watwan)

●マイヨット島での空港税問題

アフリカ・マダガスカル航空安全局(Asecna: Agence pour la sécurité de la navigation aérienne en Afrique et à Madagascar)とコモロ航空会社 Inter-Iles の間で、マイヨット島航行時に航空会社が同局に支払うべき空港税の額を巡り意見が対立している。国内の経由地とみなされるのか、外国とみなされるのかが争点となる。本件は国内裁判所に提訴されたものの、国際機関は裁判免除を受けることを理由として管轄外となった。(31日付 Al-Watwan)

【経済・経済協力】

●予算透明性向上のための市民イニシアティブ (ICTB)

1日、首都モロニにて、世界銀行の専門家や市民社会を集めて、予算透明性向上のための市民イニシアティブ (ICTB) 会合が開催された。今会合の参加者は、今後予算透明性向上のための、永続的な参加型措置を考案・勧告を作成するとともに、2017年—2020年期の共同ビジョンの策定作業に参加する予定。(4日付 La Gazette)

●水・電気供給局の職員20名が中国で研修

10月13日から11月3日まで、コモロ水・電気供給局 (Ma-Mwe) の職員20名が中国において研修を受ける。中国商業省の協力により、中国における電力状況の概観、高電圧電力の変換、供給網の自動化、インターネットによる状況観察等技術的な側面を学ぶ他、中国の現状、文化や言語の紹介もプログラムに含まれている。41年の両国の協力関係の中で、初めての試み

「コモロ連合月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものです。記事中の客観事実は、日本政府やコモロ政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

となる。(11日付 La Gazette 紙)

●通信大臣付閣外大臣、海底ケーブル建設のためアラブ首長国連邦訪問

14日、ワディ通信大臣付閣外大臣は、駐コモロ中国大使、コモロテレコム社長とともに、海底ケーブル工事開始前の技術的話し合いのため、アラブ首長国連邦の海底通信企業を往訪した。対象となる工事は、2015年10月に開始された、コモロ4島をつなぐ光ファイバーによる海底ケーブル建設の第二フェーズ総額130億コモロフラン(2,600万ユーロ)分の工事で、世界銀行も出資している。同工事のため新設された会社コモロケーブルへのコモロテレコムからの資金委譲の遅れ、中国の銀行からコモロ政府が借款を受ける点につき世界銀行が知らされていなかった等の事情により、工事開始が遅れる見込みである。(17日付 Al-Watwan)

●電力発電所建設契約を解約

16日、ジャファール経済担当副大統領は、25メガワットの発電力を備えた発電所の建設を目的として、今年8月19日に salama international trading 社と結んだ、総額1,000万ユーロに昇る契約を解約した。発電機の受け渡しの遅れ等、先方の契約不履行を理由として説明した。(24日付 Al-Watwan)